

第71期  
**中間**

# 事業報告書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

*PROFESSIONAL TECHNOLOGY  
AUTOMOTIVE LAMPS&MIRRORS*



自動車用ランプとミラーのリーディングカンパニー

**ICHIKOH**  
市光工業株式会社

〒141 8627 東京都品川区東五反田5丁目10番18号  
TEL.03 3443 7281 FAX.03 3443 7233

URL <http://www.ichikoh.com/>

**ICHIKOH**

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援ご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成12年9月30日をもちまして第71期営業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、この間の営業の概況等をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は政府による景気浮揚策、金融システム安定化策等の政策効果や、IT関連産業を中心とした民間における設備投資の増加により緩やかな回復基調にありますが、雇用及び既存設備の過剰感、また個人消費の伸び悩みから未だ回復力は弱く、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、上半期の自動車生産台数は前年同期比3.5%増の490万台となり、上半期としては2年連続のプラスとなりました。これは好景気が続く米国のほか、経済危機を脱したアジア等への輸出が好調であったためであります。

今後の見通しにつきましては、自動車メーカー各社による秋口からの新型車投入効果が期待されますが、個人消費は依然低調に推移し昨年度に割り込んだ年間1千万台を確保できるかどうかは微妙な状況となっております。

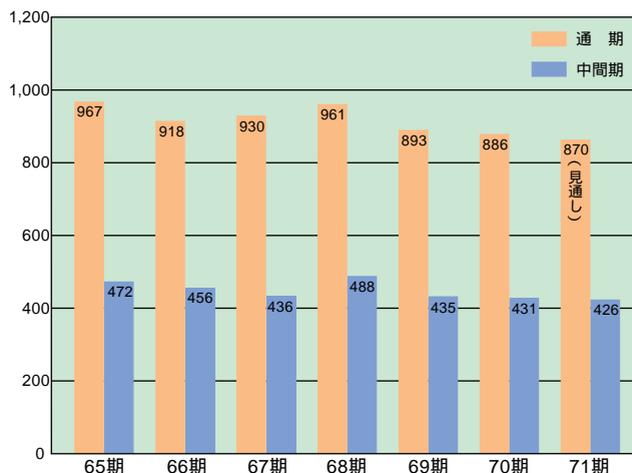
このような厳しい環境のもとで、当社は販売拡大、新規事業分野の開発促進等に取り組んでまいりましたが、当上半期の売上高は42,649百万円で前年同期比0.9%の減収を余儀なくされました。

製品別売上高といたしましては、ランプ、バックミラーは前年同期を上回りましたがワイパー・灰皿は前年同期を下回りました。また、非自動車部門の売上高は557百万円となり、前年同期を上回りました。

収益面につきましては、全社を挙げての合理化改善活動の結果、経常利益は1,860百万円、中間純利益は924百万円と前期に比べ大幅な増益となりました。

今後の国内経済の先行きは、政府の経済政策効果、企業の業績改善等明るい兆しは見られるものの、依然として厳しい雇用情勢、個人消費の伸び悩み等の問題を抱え、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われます。

売上高の推移（単位：億円）



このような情勢のもとで、当社は更なる技術開発力の強化、販売の拡大、また生産性、効率性の向上に向けて、フランスのヴァレオ社との提携の効果を発揮し、企業体質の改善を進めていく所存であります。

なお、通期の業績見通しといたしましては、売上高870億円、経常利益32億円、当期純利益は17億円を予想しております。

株主の皆さまがたにおかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月



代表取締役社長 寺田 透

# グローバルに展開する市光ネットワーク



## ヴァレオ社との包括的事業提携

当社は、去る7月26日にフランスのヴァレオ社と照明機器部門における資本関係を含む包括的事業提携に関する本契約の調印をいたしました。

イコール・パートナーシップの精神に基づき相互協力の効果を最大限に発揮し、自動車照明機器分野における事業発展を強力に推進する所存であります。

包括的事業提携契約の骨子は以下の通りであります。

1. 提携関係をより強固にし、相互の経営の自主性を尊重するパートナーシップの関係をより明確にするために株式の相互持合いを実施します。ヴァレオ社は4月に調印した覚書に基づき日産自動車が保有する当社株式を取得いたしました。当社のヴァレオ社の照明機器事業部門の統括会社への出資につきましては現在最終の検討中です。
2. 当社とヴァレオ社は非常勤役員の相互派遣を実施します。
3. 営業、設計開発、製造等における効率性の向上とコスト削減を図るために、両者の協力関係等を明確にします。
4. ワーキンググループを設置し開発・購買等テーマ毎に共同事業展開を推進します。
5. 製品、生産のノウハウや開発技術にアクセスし協力していきます。



握手を交わす市光工業の持丸社長とヴァレオ社のナヴァリア会長兼CEO

## 提携により期待される効果

1. 左記のような緊密な協力、補完関係を通じて両社がグローバル規模で顧客・得意先のニーズにより適切に応える事が可能になります。
2. 相互のノウハウ、技術、システムの自由な活用によって更に質の高い製品を、よりタイムリーに顧客・得意先に提供していく事が可能になります。
3. これらに伴うシナジー効果により売上げ増大、収益性の向上が見込めます。

## 中間連結貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,438	流動負債	40,449
現金及び預金	4,310	支払手形及び買掛金	18,836
受取手形及び売掛金	21,816	短期借入金	9,432
有価証券	8,413	1年以内返済予定の長期借入金	2,209
たな卸資産	9,411	未払金	1,332
繰延税金資産	1,133	未払法人税等	1,304
その他	4,487	未払費用	3,460
貸倒引当金	134	製品保証引当金	894
固定資産	42,320	その他	2,978
有形固定資産	25,960	固定負債	21,428
建物及び構築物	8,417	社 債	4,380
機械装置	6,187	長期借入金	6,528
工具器具備品	3,020	繰延税金負債	1,445
土地	5,442	退職給付引当金	7,531
その他	2,890	役員退任慰労引当金	225
無形固定資産	575	連結調整勘定	19
投資その他の資産	15,785	その他	1,298
投資有価証券	13,975	負債合計	61,877
長期貸付金	122	(少数株主持分)	
その他	1,742	少数株主持分	731
貸倒引当金	54	(資本の部)	
資産合計	91,759	資本金	8,929
		資本準備金	1,840
		連結剰余金	11,238
		その他有価証券評価差額金	3,539
		為替換算調整勘定	2,397
		自己株式	0
		資本合計	29,150
		負債、少数株主持分及び資本合計	91,759

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		55,322
売上原価	44,702	
販売費及び一般管理費	9,196	53,898
営業利益		1,423
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	
連結調整勘定償却額	6	
その他	897	971
営業外費用		
支払利息及び割引料	195	
社債利息	55	
その他	196	446
経常利益		1,948
(特別損益の部)		
特別利益		33
特別損失		220
税金等調整前中間純利益		1,761
法人税、住民税及び事業税		927
法人税等調整額		209
少数株主損益		4
中間純利益		1,038

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,637	流動負債	26,730
現金及び預金	197	支払手形金	10,014
受取手形金	1,463	買掛金	5,346
売掛金	18,571	短期借入金	2,000
有価証券	8,355	1年以内返済予定の長期借入金	1,458
製品	2,285	未払金	1,043
原材料・貯蔵品	932	未払法人税等	1,198
仕掛品	749	未払費用	2,581
前払金	1,079	製品保証引当金	894
未収入金	2,412	その他	2,193
繰延税金資産	1,123	固定負債	16,093
その他	576	社債	3,516
貸倒引当金	110	長期借入金	2,520
固定資産	40,679	繰延税金負債	1,669
有形固定資産	19,674	退職給付引当金	7,188
建物	5,940	その他	1,197
構築物	542	負債合計	42,823
機械装置	4,927	(資本の部)	
車両運搬具	82	資本金	8,929
工具器具備品	1,926	法定準備金	8,874
土地	4,141	資本準備金	7,393
建設仮勘定	2,113	利益準備金	1,480
無形固定資産	520	剰余金	14,118
ソフトウェア	413	配当引当積立金	600
その他の無形固定資産	106	固定資産圧縮積立金	378
投資その他の資産	20,483	別途積立金	8,509
投資有価証券	13,558	中間未処分利益	4,629
子会社株式	5,475	[うち中間利益] [ 924 ]	
長期貸付金	73	その他の有価証券	
その他	1,609	評価差額金	3,571
貸倒引当金	233	資本合計	35,492
資産合計	78,316	負債及び資本合計	78,316

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 4,576百万円  
 2. 子会社に対する短期金銭債務 1,254百万円  
 3. 子会社に対する長期金銭債権 926百万円  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 36,297百万円  
 5. 担保に供している資産  
 有形固定資産 6,296百万円  
 6. 外資建資産  
 売掛金 2,383百万円(22,070千米ドル)  
 子会社株式 6,694百万円  
 (24,759千米ドル、8,100千マレーシアドル、23,226,000千インドネシアドル)  
 7. 保証債務 3,421百万円  
 (外資建保証 13,713千米ドル、3,215千マレーシアドル含む)  
 8. 1株当たり中間利益 9円63銭  
 9. 自己株式187,124円(909株)は、その他の流動資産に含めております。  
 10. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータ及び金型等があります。  
 11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		42,649
売上原価	36,046	
販売費及び一般管理費	5,432	41,478
営業利益		1,170
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	
その他の営業外収益	846	903
営業外費用		
支払利息	87	
その他の営業外費用	125	212
経常利益		1,860
(特別損益の部)		
特別利益		24
特別損失		
固定資産処分損	90	
その他の特別損失	327	417
税引前中間利益		1,467
法人税、住民税及び事業税		849
法人税等調整額		305
中間純利益		924
前期繰越利益		3,705
中間未処分利益		4,629

- (注) 1. 子会社に対する売上高 717百万円  
 2. 子会社よりの仕入高 5,394百万円  
 3. 子会社との営業取引以外の取引高 103百万円  
 4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 企業結合の状況

### 企業結合の状況

#### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
ピア株式会社	125百万円	52.0%	自動車部品および用品の販売
九州市光工業株式会社	50百万円	100.0	自動車部品の製造販売
市光エンジニアリング株式会社	100百万円	98.9	自動省力機器の製造販売
イチコウ・マニファクチャリング・インク株式会社	2,475万*ドル	100.0	自動車部品の製造販売
株式会社ハクデン	35百万円	90.9	自動車部品の製造販売
株式会社アイ・ケー・アイ・サービス	30百万円	100.0	サービス業
株式会社不二ダイカスト製作所	62百万円	84.0	自動車部品の製造販売
美里工業株式会社	95百万円	90.5	自動車部品の製造販売
市光ネクスト株式会社	60百万円	100.0	物流業務・サービス業
市光技研株式会社	50百万円	100.0	技術者派遣・各種デザイン等サービス業
湘南精工株式会社	40百万円	100.0	金型治工具等の製造販売
イチコウ・マレーシアSDN.BHD	9,000千*ドル	90.0	自動車部品の製造販売
市光インターナショナル株式会社	20百万円	60.0	自動車用原材料の輸出入販売
株式会社ライフエレクトクス	45百万円	55.9	自動車用電球の製造販売
P.T.イチコウ・インドネシア	33,180*ドル	70.0	自動車部品の製造販売

#### 企業結合の経過

当社の連結対象会社は前掲の15社であります。

持分法適用会社はありません。

#### 企業結合の成果

当中間期の連結売上高は55,322百万円となり、連結中間純利益は1,038百万円となりました。

## 主要製品一覧



### ランプ類

HIDヘッドランプ  
プロジェクターヘッドランプ  
リアコンビネーションランプ  
各種小型自動車ランプ



### バックミラー類

電動格納ミラー  
各種雨滴除去ミラー  
自動防眩ミラー  
その他の各種高機能ミラー



### ワイパー類

ワイパーブレード  
高速ワイパーアーム  
撥水ワイパーシステム



### 樹脂成形品

各種スイッチ  
ラジエターグリル  
リアフィニッシャー  
各種樹脂用金型



### その他

後方確認TV  
住宅設備機器  
各種AV機器

# 会社の概要 (平成12年9月30日現在)

商号	市光工業株式会社 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
創業	明治36年6月20日
設立	昭和14年12月20日
資本金	89億2,953万円余
株式	株主数 11,978名 上場 東京証券取引所 市場第1部
全従業員	2,912名(連結 4,259名)
売上高	886億60百万円(平成11年度)
役員	取締役社長(代表取締役) 持丸 守 取締役副社長(代表取締役) 市川 侑男 専務取締役 永井 清夫 専務取締役 寺田 勝彦 常務取締役 吉沢 忠勝 常務取締役 大雲 直哉 取締役 平野 富義 取締役 青木 俊朗 取締役 甲野 忠男 取締役 神谷 尚幸 取締役 吉川 祐太郎 取締役 山本文雄 取締役 津崎 栄二 取締役 中野 孝雄 取締役 磯部 孝征 常任監査役(常勤監査役) 鹿島 芳久 常勤監査役 手塚 昭佳 監査役 大沼 淳 監査役 松島 道一

(注) 監査役のうち、大沼 淳および松島道一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所	
本社	東京都品川区東五反田五丁目10番18号 電話 03(3443)7281 〒141-8627
研究開発部	神奈川県伊勢原市板戸80番地 電話 0463(96)1448 〒259-1192
伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市板戸80番地 電話 0463(96)1451 〒259-1192
大泉製造所	群馬県邑楽郡大泉町大字吉田字本郷1216番1号 電話 0276(63)2271 〒370-0523
藤岡製造所	群馬県藤岡市東平井1467番地 電話 0274(23)2211 〒375-8508
中津川製造所	岐阜県中津川市茄子川字中垣外1646番地37号 電話 0573(68)6615 〒509-9132
ミラー製造所	群馬県藤岡市藤岡1360番地 電話 0274(23)2121 〒375-8507
中部支店	愛知県名古屋市中区上社三丁目2112番2号 電話 052(709)2011 〒465-0025
AM札幌センター	北海道札幌市南区南36条西十一丁目2番13号 電話 011(581)2166 〒005-0036
大泉営業所	群馬県邑楽郡大泉町大字吉田字本郷1216番1号 電話 0276(63)0760 〒370-0523
大阪営業所	大阪府吹田市広芝町15番39号 電話 06(6384)6551 〒564-0052
広島営業所	広島県広島市東区若草町3番20号 電話 082(261)2208 〒732-0053
九州営業所	福岡県北九州市小倉北区米町一丁目3番1号 電話 093(522)5711 〒802-0003

## 株式の状況 (平成12年9月30日現在)

### 株式の総数及び資本金

資本金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
授権株数	200,000,000株

### 株式の異動

名義書換件数	178件
名義書換株式数	22,131,947株
期末株主数	11,978名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
ヴァレオ・バイエン	19,851千株	20.67%
トヨタ自動車株式会社	5,869	6.11
株式会社 日本興業銀行	3,493	3.63
株式会社 日本債券信用銀行	2,909	3.02
ダイハツ工業株式会社	2,712	2.82
株式会社 三和銀行	2,068	2.15
日本生命保険相互会社	2,029	2.11
株式会社 富士銀行	1,992	2.07
安田信託銀行株式会社	1,920	1.99
東洋信託銀行株式会社	1,756	1.82
合計	44,601千株	46.44%

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 従業員の状況 (平成12年9月30日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	
間接員	男	1,492名	43歳 6ヶ月	21年9ヶ月
	女	143	37歳 6	17年0
直接員	男	1,000	38歳 9ヶ月	18年1ヶ月
	女	277	36歳 3	16年1
合計	2,912名	40歳11ヶ月	19年8ヶ月	

## 株式についてのご案内

決算期	毎年3月31日
配当金支払株主確定日	毎年3月31日
	なお、中間配当を実施するときの株主確定日は毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月中
配当金・中間配当金	期末配当金は3月31日現在、また中間配当金は9月30日現在の株主にお支払いいたします。

株式の名義書換  
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)  
〒168-0063  
中央三井信託銀行株式会社  
証券代行部

同 取次所 電話 03(3323)7111(大代表)  
中央三井信託銀行株式会社全国各支店  
日本証券代行株式会社本支店、  
出張所

手数料  
名義書換 無料  
公告掲載新聞 東京都内において発行する  
日本経済新聞

### (お知らせ)

名義書換代理人中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、商号を「中央三井信託銀行株式会社」に変更いたしました。